

第81期第1四半期 (自 平成29年4月1日)  
(至 平成29年6月30日)

# 四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第81期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

# 目 次

	頁
第81期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	14
四半期レビュー報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 古澤 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 荒木 研作

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	45,874	50,649	203,090
経常利益 (百万円)	3,116	4,024	13,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,870	4,016	13,614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△586	8,313	13,883
純資産額 (百万円)	138,502	154,693	152,958
総資産額 (百万円)	258,882	301,562	289,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.40	20.16	68.33
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.5	51.3	52.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

##### ①経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出の持ち直しに加え、個人消費にも明るさが見え始めるなど、緩やかな回復基調が続きました。そのような中、建設業界においては、底堅い公共投資に下支えされ、受注環境は堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ10.4%増加した50,649百万円となりました。損益面では、売上高の増加及び土木事業の売上総利益率の改善等により、売上総利益は同22.1%増加した7,089百万円、営業利益は同43.5%増加した3,271百万円、経常利益は同29.2%増加した4,024百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同39.9%増加した4,016百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

##### (土木事業)

受注高は前年同期間に比べ10.9%増加した17,949百万円、売上高は同18.0%増加した19,698百万円となり、営業利益は1,496百万円(前年同期間は130百万円の営業利益)となりました。

##### (建築事業)

受注高は前年同期間に比べ32.0%減少した16,819百万円、売上高は同7.0%増加した29,048百万円、営業利益は同21.8%減少した1,025百万円となりました。

##### (不動産事業)

不動産事業は不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高は前年同期間に比べ21.5%減少した1,036百万円となり、営業利益は同5.3%減少した711百万円となりました。

##### (その他)

その他は建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高は前年同期間に比べ22.2%増加した865百万円、営業利益は同59.2%減少した33百万円となりました。

## ②資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

受取手形・完成工事未収入金等が減少しましたが、有価証券、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,087百万円増加した301,562百万円となりました。

### (負債)

未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10,352百万円増加した146,868百万円となりました。

### (純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加した154,693百万円となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は241百万円となりました。  
なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行可能株式総数は96,000,000株となります。

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株です。
計	228,326,133	228,326,133	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は45,665,226株となります。また、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日の効力発生日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日 ～ 平成29年6月30日	—	228,326	—	19,838	—	25,322

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は45,665千株となります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,121,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,580,000	197,580	—
単元未満株式	普通株式 1,625,133	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	228,326,133	—	—
総株主の議決権	—	197,580	—

(注) 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、当社普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日の効力発生日をもって、発行済株式総数は45,665,226株となります。また、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年10月1日の効力発生日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しています。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	29,121,000	—	29,121,000	12.75
計	—	29,121,000	—	29,121,000	12.75

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	43,621	44,306
受取手形・完成工事未収入金等	97,275	85,287
有価証券	14,000	29,000
販売用不動産	322	313
未成工事支出金	6,519	6,432
不動産事業支出金	3,391	3,510
仕掛品	469	932
材料貯蔵品	60	52
その他	12,967	14,117
貸倒引当金	△949	△852
流動資産合計	177,678	183,101
固定資産		
有形固定資産		
土地	30,735	30,727
その他（純額）	11,915	12,498
有形固定資産合計	42,651	43,225
無形固定資産		
262		253
投資その他の資産		
投資有価証券	66,192	72,293
退職給付に係る資産	2,114	2,098
その他	2,717	2,732
貸倒引当金	△2,142	△2,142
投資その他の資産合計	68,882	74,981
固定資産合計	111,796	118,460
資産合計	289,474	301,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,230	55,420
短期借入金	13,089	13,553
未払法人税等	1,348	211
未成工事受入金	14,900	19,125
引当金	5,048	1,702
工事損失引当金	3,367	2,706
資産除去債務	77	77
その他	26,147	38,009
流動負債合計	122,210	130,806
固定負債		
長期借入金	1,156	1,156
資産除去債務	72	75
その他	13,077	14,830
固定負債合計	14,305	16,061
負債合計	136,515	146,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,329	25,329
利益剰余金	89,675	87,118
自己株式	△12,654	△12,659
株主資本合計	122,189	119,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,746	33,072
退職給付に係る調整累計額	2,022	1,992
その他の包括利益累計額合計	30,768	35,065
純資産合計	152,958	154,693
負債純資産合計	289,474	301,562

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	43,844	48,747
不動産事業等売上高	2,029	1,902
売上高合計	45,874	50,649
売上原価		
完成工事原価	39,067	42,590
不動産事業等売上原価	1,000	969
売上原価合計	40,068	43,560
売上総利益		
完成工事総利益	4,776	6,156
不動産事業等総利益	1,029	933
売上総利益合計	5,806	7,089
販売費及び一般管理費	3,526	3,817
営業利益	2,279	3,271
営業外収益		
受取利息	16	19
受取配当金	602	646
その他	470	133
営業外収益合計	1,089	799
営業外費用		
支払利息	42	35
その他	210	11
営業外費用合計	253	46
経常利益	3,116	4,024
特別利益		
固定資産売却益	-	38
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	38
特別損失		
投資有価証券評価損	135	0
固定資産除却損	67	1
特別損失合計	202	1
税金等調整前四半期純利益	2,913	4,061
法人税、住民税及び事業税	47	48
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	42	44
四半期純利益	2,870	4,016
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,870	4,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,870	4,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,423	4,325
退職給付に係る調整額	△33	△29
その他の包括利益合計	△3,457	4,296
四半期包括利益	△586	8,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△586	8,313
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	212百万円	243百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,183	21	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,573	33	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,698	27,146	1,321	45,165	708	45,874	—	45,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5	5	5	11	△11	—
計	16,698	27,146	1,327	45,171	714	45,886	△11	45,874
セグメント利益	130	1,312	752	2,194	82	2,277	2	2,279

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,698	29,048	1,036	49,783	865	50,649	—	50,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8	8	2	11	△11	—
計	19,698	29,048	1,045	49,792	868	50,660	△11	50,649
セグメント利益	1,496	1,025	711	3,234	33	3,267	4	3,271

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.40	20.16
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,870	4,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,870	4,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,232	199,201

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社 奥村組  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社  
(東京都港区芝五丁目6番1号)  
株式会社奥村組名古屋支店  
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第81期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。